



内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	0	1,176	1,176	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	757	757	
	03-1100 住 居 手 当	0	162	162	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0	0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0	470	470	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	1,025	1,025	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
011	一般行政共通経費											
001	一般行政共通経費	49,847	51,212		1,365		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
						予 算 額	( - ) ( - ) ( 56,088 ) ( 58,981 )	( - ) ( - ) ( 55,314 ) ( 57,824 )	( 50,426 ) ( 53,428 )			
							( 要求要旨 ) 子ども・子育て本部に係る一般行政に必要な経費					
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	10,617	10,617		0	1	政策企画調整官(室長クラス)			4,211(	4,211)	
							給与	1人 12月 21日 @15,400		3,881(	3,881)	
							通勤手当	1人 12月 @27,500		330(	330)	
						2	上席政策調査員			6,406(	6,406)	
							給与	2人 12月 21日 @11,400		5,746(	5,746)	
							通勤手当	2人 12月 @27,500		660(	660)	
							計			10,617(	10,617)	
95089-2111-05-2100	児童手当	2,100	2,100		0							
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,599	1,599		0		大臣等海外出張旅費	1回 @1,599,165		1,599(	1,599)	
95016-2123-09-1010	庁費	35,531	36,896		1,365	1	備品費					
							備品更新経費	@1,553,600 1.08		1,678(	1,678)	
						2	消耗品費			3,205(	3,139)	
							(1) コピー用紙			674(	691)	
							A 4	(1,050) 600箱 @1,025 1.08		664(	680)	
							A 3	(1,140) 9箱 @1,065 1.08		10(	11)	
							(2) プリンタートナー	(27,780) 7本 @38,800 1.08		293(	210)	
							(3) 事務用品	12月 @54,000 1.08		700(	700)	
							(4) 定期刊行物	12月 @55,000 1.08		713(	713)	
							(5) 図書類	12月 @40,100 1.08		520(	520)	
							(6) 予算・決算書等関係	@305,000		305(	305)	
						3	通信運搬費			1,320(	1,320)	

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)郵便料 12月 @90,000 1,080( 1,080)
							(2)ICカード乗車券 2枚 12月 @10,000 240( 240)
							4.借料及び損料 6,628( 6,696)
							(1)コピー機借料(国庫債務負担行為分)
							(144,000) 一式 @12,000 1.08 13( 156) 平成30年度議決分国庫債務負担行為の内訳 事項:事務機器借入れ
							限度額 30年度 31年度 32年度
							議決額 468 156 156 156
							契約額(当初) 39 13 13 13
							国債を要しなかった額 429
							(3)自動車借料 58回 12月 (8,700) @8,800 1.08 6,615( 6,540)
							5.賃金 18,374( 17,022)
							(1)期間業務職員(継続雇用)
							(3,519,536) 3人 @3,888,194 11,665( 10,559)
							(2)期間業務職員(新規雇用)
							(3,231,632) 2人 @3,354,268 6,709( 6,463)
							6.保険料
							(1)期間業務職員(新規雇用)
							(462,440) 2人 @467,609 935( 925)
							7.子ども・子育て拠出金
							(1)期間業務職員(新規雇用)
							(7,369) 2人 @9,393 19( 15)
							8.雑役務費 4,522( 4,522)
							(1)コピー機保守点検料 3台 12月 @92,000 1.08 3,577( 3,577)
							(2)NHK受信料 3台 @12,660 38( 38)
							(3)iJAMP利用料 12月 @70,000 1.08 907( 907)
							9.職員厚生経費 215( 214)
							(28) (6,014) (1)職員 29人 @5,836 1.08 183( 182)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 期間業務職員 5人 (6,014) 1.08 32( 32)</p> <p>計 36,896( 35,531)</p>

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
2	05-95 子ども・子育て支援に必要な経費	1,255,851	1,130,452		125,399	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,192,781 ) ( 185,207 )</td> <td>( 3,234,600 ) ( 226,600 )</td> <td>( 3,871,709 ) ( 281,514 )</td> <td>( 5,792,221 ) ( 761,946 )</td> <td>( 2,848,607 ) ( 850,366 )</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	( 3,192,781 ) ( 185,207 )	( 3,234,600 ) ( 226,600 )	( 3,871,709 ) ( 281,514 )	( 5,792,221 ) ( 761,946 )	( 2,848,607 ) ( 850,366 )																		
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																															
予 算 額	( 3,192,781 ) ( 185,207 )	( 3,234,600 ) ( 226,600 )	( 3,871,709 ) ( 281,514 )	( 5,792,221 ) ( 761,946 )	( 2,848,607 ) ( 850,366 )																															
	001 子ども・子育て支援新制度全国総合システム運営経費																																			
	001 子ども・子育て支援新制度全国総合システム運営経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - )</td> <td>( 5,579 ) ( 5,579 )</td> <td>( 40,944 ) ( 40,944 )</td> <td>( 40,944 ) ( 40,944 )</td> <td>( 40,944 ) ( 40,944 )</td> </tr> </table> <p>( 要求要旨 ) 子ども・子育て支援新制度における支給認定に係る統計情報や公表すべき情報を管理するための全国総合システムの運用を行うために必要な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>子ども・子育て支援新制度調査研究等経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,500(</td> <td>40,944)</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,500(</td> <td>40,944)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,500(</td> <td>40,944)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	( - ) ( - )	( 5,579 ) ( 5,579 )	( 40,944 ) ( 40,944 )	( 40,944 ) ( 40,944 )	( 40,944 ) ( 40,944 )	子ども・子育て支援新制度調査研究等経費				36,500(	40,944)	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費				36,500(	40,944)	計				36,500(	40,944)
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																															
予 算 額	( - ) ( - )	( 5,579 ) ( 5,579 )	( 40,944 ) ( 40,944 )	( 40,944 ) ( 40,944 )	( 40,944 ) ( 40,944 )																															
子ども・子育て支援新制度調査研究等経費				36,500(	40,944)																															
子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費				36,500(	40,944)																															
計				36,500(	40,944)																															
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	40,944	36,500		4,444	<p>子ども・子育て支援新制度調査研究等経費</p> <table border="0"> <tr> <td>子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>36,500(</td> <td>40,944)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,000(</td> <td>11,359)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,500(</td> <td>29,585)</td> </tr> </table>	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費				36,500(	40,944)	借料及び損料				10,000(	11,359)	雑役務費				26,500(	29,585)												
子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム運用経費				36,500(	40,944)																															
借料及び損料				10,000(	11,359)																															
雑役務費				26,500(	29,585)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: center;">2 5 年 度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">2 6 年 度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">2 7 年 度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">2 8 年 度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 101,088 )</td> <td style="text-align: right;">( 147,418 )</td> <td style="text-align: right;">( 100,090 )</td> <td style="text-align: right;">( 93,040 )</td> <td style="text-align: right;">( 81,902 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">101,088</td> <td style="text-align: right;">147,418</td> <td style="text-align: right;">100,090</td> <td style="text-align: right;">93,040</td> <td style="text-align: right;">81,902</td> </tr> </table>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	( 101,088 )	( 147,418 )	( 100,090 )	( 93,040 )	( 81,902 )		101,088	147,418	100,090	93,040	81,902
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度																			
予 算 額	( 101,088 )	( 147,418 )	( 100,090 )	( 93,040 )	( 81,902 )																			
	101,088	147,418	100,090	93,040	81,902																			
005	子ども・子育て支援新制度理解促進経費																							
001	子ども・子育て新制度理解促進経費	63,441	56,433		7,008	<p>(要求要旨) 子ども・子育て支援新制度に係る国民の理解促進を図るために必要な経費</p> <p>子ども・子育て支援新制度理解促進経費 56,433 ( 63,441 )</p> <p>(1)子ども・子育て支援新制度説明会開催経費 4,046 ( 2,140 )</p> <p>(2)子ども・子育て支援新制度広報啓発等経費 52,387 ( 61,301 )</p> <p>計 56,433 ( 63,441 )</p>																		
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	17,460	10,000		7,460	<p>子ども・子育て支援新制度理解促進経費</p> <p>( 2 ) 子ども・子育て支援新制度広報啓発等経費 10,000 ( 17,460 )</p> <p>子ども・子育て支援新制度先進事例調査</p> <p>1回 @5,000,000 5,000 ( 0 )</p> <p>効果的な広報展開を図るための調査分析</p> <p>1回 @5,000,000 5,000 ( 0 )</p> <p>国民向けフォーラムイベント経費(前年度限りの経費)</p> <p>(4) (4,365,000)</p> <p>0回 @0 0 ( 17,460 )</p>																		
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,283	4,046		1,763	<p>子ども・子育て支援新制度理解促進経費 4,046 ( 2,283 )</p> <p>( 1 ) 子ども・子育て新制度説明会開催経費 4,046 ( 2,140 )</p> <p>i ) 説明会(地方)</p> <p>大会出席(全国平均1泊2日)</p> <p>178 ( 178 )</p> <p>政務官 1回 1人 @66,340 66 ( 66 )</p> <p>秘書官 1回 1人 @61,840 62 ( 62 )</p> <p>10~7級 1回 1人 @49,920 50 ( 50 )</p> <p>ii ) 地方自治体説明会出席旅費 3,868 ( 1,962 )</p> <p>10~7級(全国平均1泊2日)</p> <p>(18) 37道府県 1人 @49,920 1,847 ( 899 )</p> <p>10~7級(ブロック日帰り)</p> <p>(5) 9県 1人 @15,640 141 ( 78 )</p> <p>6~3級(全国平均1泊2日)</p> <p>(18) 37道府県 1人 @47,120 1,743 ( 848 )</p> <p>6~3級(ブロック日帰り)</p> <p>9県 1人 @15,240 137 ( 137 )</p>																		

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発経費(前年度限りの経費)
							国民向けフォーラムイベント経費 0( 143)
							10～7級(全国平均1泊2日)
							(1) (1) 0箇所 0人 @49,920 0( 50)
							10～7級(ブロック日帰り)
							(1) (1) 0箇所 0人 @15,640 0( 16)
							6～3級(全国平均1泊2日)
							(1) (1) 0箇所 0人 @47,120 0( 47)
							6～3級(ブロック日帰り)
							(1) (2) 0箇所 0人 @15,240 0( 30)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,030	1,915		115		子ども・子育て支援新制度理解促進経費
							(2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発等経費 1,915( 2,030)
							子ども・子育て支援新制度先進事例調査
							委員調査旅費 1,915( 981)
							10～7級(全国平均1泊2日)
							14箇所 1人 @49,920 699( 699)
							10～7級(ブロック日帰り)
							18箇所 1人 @15,640 282( 282)
							6～3級(全国平均1泊2日)
							14箇所 1人 @47,120 660( 0)
							6～3級(ブロック日帰り)
							18箇所 1人 @15,240 274( 0)
							国民向けフォーラムイベント経費
							委員出席旅費 0( 1,049)
							10～7級(全国平均1泊2日)
							(2) (8) 0箇所 0人 @49,920 0( 799)
							10～7級(ブロック日帰り)
							(2) (8) 0箇所 0人 @15,640 0( 250)
95016-2123-09-1010	庁費	41,668	40,472		1,196		子ども・子育て支援新制度理解促進経費
							(2) 子ども・子育て支援新制度広報啓発等経費 40,472( 41,668)
							多様な媒体による情報発信
							雑役務費 40,472( 10,729)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					育児雑誌・情報サイト等タイアップ広告掲載費・製作費
					3媒体 8,100( 6,005)
					ビジネス系雑誌・情報サイト等タイアップ広告掲載費・製作費
					2媒体 6,372( 4,724)
					インターネット広告(SNS・HPバーナー)掲載費作成費 26,000( 0)
					パンフレットの作成(前年度限りの経費) 0( 30,939)
					印刷製本費 0( 21,128)
					啓発パンフレット等
					(600) 1,700縣市 0部 @4.45 1.08 0( 4,902)
					啓発ポスター等(自治体配布用)
					(100) 1,700縣市 0部 @71.46 1.08 0( 13,120)
					啓発冊子等 1,700縣市 (100) 0部 @10.28 1.08 0( 1,887)
					先進事例集 1,700縣市 (3) 0部 @221.40 1.08 0( 1,219)
					通信運搬費 0( 8,191)
					啓発パンフレット等(ゆうパック80サイズ)
					(1,700) 0箇所 @1,097 0( 1,865)
					啓発ポスター等(ゆうパック120サイズ)
					(1,700) 0箇所 @1,527 0( 2,596)
					啓発冊子等(ゆうパック80サイズ)
					(3,400) 0箇所 @1,097 0( 3,730)
					雑役務費 0( 1,620)
					啓発パンフレット等 デザイン企画料一式
					(500,000) @0 1.08 0( 540)
					啓発ポスター等 デザイン企画料一式
					(500,000) @0 1.08 0( 540)
					啓発冊子等 デザイン企画料一式
					(500,000) @0 1.08 0( 540)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,349	4,629			280	計 1,934( 1,934)
							会議費 52( 52)
							子ども・子育て会議本会議 25人 4回 @150 15( 15)
							部会 31人 8回 @150 37( 37)
							賃金
							期間業務職員 1人 (3,519,536) @3,794,354 3,794( 3,520)
							職員厚生経費
							期間業務職員 1人 ( 0) @5,836 6( 0)
							雑役務費
							速記料 777( 777)
							子ども・子育て会議本会議 3時間 4回 @20,000 1.08 259( 259)
							部会 3時間 8回 @20,000 1.08 518( 518)
							計 4,629( 4,349)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>期間業務職員 1人 (7,369) 0( 7)</p> <p>(7)職員厚生経費 @0</p> <p>期間業務職員 1人 (6,014) 6( 6)</p> <p>@5,836 1.08</p>

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度		
020	地域子ども・子育て支援 事業推進経費		12,420	9,937		2,483							
							予 算 額	( -)	( -)	( 17,875)	( 13,615)	( 13,531)	
							-	-	17,875	13,615	13,531		
							(要求要旨) 地域子ども・子育て支援事業の検討等を実施するために必要な経費						
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	253	253	253	0		地域子ども・子育て支援事業検討会経費						
							出席謝金 2時間 8人 2回 @7,900 253( 253)						
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	568	568	568	0		地域子ども・子育て支援事業地区別会議経費						
							出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り) 2人 8ブロック @35,520 568( 568)						
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	568	568	568	0		地域子ども・子育て支援事業検討会経費						
							出席旅費(10~7級相当 全国平均日帰り) 8人 2回 @35,520 568( 568)						
95016-2123-09-1010	庁 費	11,031	8,548	8,548	2,483		地域子ども・子育て支援事業に係る経費						
							(1)印刷製本費						
										3,232(	6,172)		
							(ア)調査結果事例集	(115) 121箇所	15部	@1,052 1.08	2,062(	1,960)	
							(イ)全国担当者会議資料	500部	(260) @273	1.08	147(	140)	
							(ウ)施策関係資料	(115) 121箇所	30部	(250) @261	1.08	1,023(	932)
							(エ)広報啓発経費				0(	3,140)	
							ポスター	(1,700) 0箇所	(30) 0枚	(22)(1.08) @0 0	0(	1,212)	
							リーフレット	(1,700) 0箇所	(30) 0部	(35)(1.08) @0 0	0(	1,928)	
							(2)会議費						
							(ア)地域子ども・子育て支援事業に係る検討会経費						
							8人 2回 @150 2( 2)						
							(イ)全国担当者会議経費 500人 @150 75( 75)						
							(3)通信運搬費						
							292( 3,982)						
							(ア)調査結果事例集発送	(115) 121箇所	(1,097) @1,208		146(	126)	
							(イ)施策関係資料発送	(115) 121箇所	(1,097) @1,208		146(	126)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ) 広報啓発経費 0( 3,730)
						ポスター (1,700) (1,097) 0箇所 @0 0( 1,865)
						リーフレット (1,700) (1,097) 0箇所 @0 0( 1,865)
						(4) 雑役務費
						外部倉庫借り上げ ( 800,000) @1,053,000 1,053( 800)
						(5) 賃金 1人 @3,888,194 3,888( 0)
						(6) 職員厚生経費 1人 @5,836 6( 0)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>教育・保育施設等事故検討会資料</p> <p>(273.3)</p> <p>30部 47箇所 @265 1.08 404( 416)</p> <p>(3)通信運搬費</p> <p>教育・保育施設等事故検討会資料</p> <p>(1,097)</p> <p>47箇所 @1,208 1.08 61( 56)</p> <p>教育・保育施設等の事故分析WT経費</p> <p>(1)会議費</p> <p>教育・保育施設等の事故に係る検討会経費</p> <p>4人 4回 @150 2( 2)</p> <p>(2)印刷製本費</p> <p>教育・保育施設等事故検討会資料</p> <p>(273.3)</p> <p>30部 47箇所 @265 1.08 404( 416)</p> <p>(3)通信運搬費</p> <p>教育・保育施設等事故検討会資料</p> <p>(1,097)</p> <p>47箇所 @1,208 1.08 61( 56)</p> <p>計 936( 950)</p>

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
030	業務管理体制指導監督経費		2,292	2,292		0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( 0 ) ( 2,426 ) ( 2,292 )</td> <td>( - ) ( - ) ( 0 ) ( 2,426 ) ( 2,292 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( 0 ) ( 2,426 ) ( 2,292 )	( - ) ( - ) ( 0 ) ( 2,426 ) ( 2,292 )			
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
予 算 額	( - ) ( - ) ( 0 ) ( 2,426 ) ( 2,292 )	( - ) ( - ) ( 0 ) ( 2,426 ) ( 2,292 )																	
							( 要求要旨 )												
							業務管理体制指導監督を実施するために必要な経費												
95016-2122-08-2310	監 査 旅 費	1,202	1,202			0	業務管理体制指導監督 10～7級(ブロック内平均1泊2日) 1人 240箇所 / 6 @30,040 1,202( 1,202)												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,090	1,090			0	業務管理体制指導監督 6～3級(ブロック内平均1泊2日) 1人 240箇所 / 6 @27,240 1,090( 1,090)												
035	経済協力開発機構拠出金 経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 6,700 ) ( 13,000 )</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 6,700 ) ( 13,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 6,700 ) ( 13,000 )	( - ) ( - ) ( - ) ( 6,700 ) ( 13,000 )			
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 6,700 ) ( 13,000 )	( - ) ( - ) ( - ) ( 6,700 ) ( 13,000 )																	
							( 要求要旨 )												
							幼児教育・保育施策に関する調査を実施するために必要な経費												
95016-2725-16-9723	経済協力開発機構拠出金	8,000	5,987			2,013	幼児教育・保育施策に関する調査に係る経済協力開発機構への拠出金 5,987( 8,000)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	新たな少子化社会対策大綱策定に向けた政策検討等経費	17,182	20,797		3,615	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 26,461) ( 22,574) ( 22,295) ( 19,344) ( 17,341)                      ( 26,461 22,574 22,295 19,344 17,341</p> <p>(要求要旨)                      少子化社会対策基本法(平15年法律第133号)及び少子化社会対策大綱(平27年3月20日閣議決定)に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な経費</p> <p>1. 新たな少子化社会政策大綱策定に向けた政策等経費 20,797( 17,182)                      (1) 新たな少子化社会対策大綱の策定検討等経費 7,267( 2,602)                      (2) 少子化社会対策白書の刊行等経費 7,380( 7,200)                      (3) 少子化社会対策大綱点検評価のための指標調査 6,150( 7,380)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	10,557	9,117		1,440	<p>(1) 新たな少子化社会対策大綱の策定検討等経費 2,967( 1,877)                      新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会経費                      検討会構成員出席謝金 2,599( 0)                      座長 1人 8回 @22,700 182( 0)                      構成員 13人 8回 @19,600 2,038( 0)                      参考人 4人 2時間 6回 @7,900 379( 0)                      少子化社会対策大綱評価検討会議経費                      検討会構成員出席謝金 368( 0)                      座長 1人 2時間 3回 @11,300 68( 0)                      構成員 5人 2時間 3回 @7,900 237( 0)                      参考人 4人 2時間 1回 @7,900 63( 0)                      少子化社会対策大綱フォローアップ経費 0( 1,877)                      (2) 少子化社会対策白書の刊行等経費 0( 1,300)                      英語版作成業務(白書の概要版の英訳)                      (120) 0頁 @6,100 1.08 0( 791)                      電子書籍の配信業務(キンドル、キノッピー、ラクテンなど)                      (2) 0カ所 @188,000 1.08 0( 406)                      梱包・発送業務(114箇所)(都道府県、政令市、中核市)                      (114) 0カ所 @900 0( 103)                      (3) 少子化社会対策大綱点検評価のための指標調査(施設に関する数値目標)                      委嘱謝金 6,150( 7,380)</p>

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 9,117( 10,557)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	625			625	内国旅費 ( 1 ) 新たな少子化社会対策大綱の策定検討等経費 少子化社会対策大綱評価検討会議経費 先進事例現地調査 625( 0) 指定職、全国平均、日帰り 1人 2箇所 @47,840 96( 0) 9 ~ 7 級、全国平均、日帰り 2人 3箇所 @35,520 213( 0) 6 ~ 3 級、全国平均、日帰り 3人 3箇所 @35,120 316( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	557	1,990			1,433	( 1 ) 新たな少子化社会対策大綱の策定検討等経費 1,990( 557) 新たな少子化社会対策大綱の策定検討等経費 検討会構成員出席旅費 1,705( 0) 座長( 1 0 級相当、全国平均、日帰り ) 1人 8回 @35,520 284( 0) 構成員( 1 0 級相当、全国平均、日帰り ) 3人 8回 @35,520 852( 0) 構成員( 1 0 級相当、県内、日帰り ) 10人 8回 2,430 194( 0) 参考人( 級相当、ブロック内、日帰り ) 4人 6回 @15,640 375( 0) 少子化社会対策大綱評価検討会議経費 検討会構成員出席旅費 285( 0) 座長( 1 0 級相当、全国平均、日帰り ) 1人 3回 @35,520 107( 0) 構成員( 1 0 級相当、県内、日帰り ) 5人 3回 2,430 36( 0) 参考人( 級相当、全国平均、日帰り ) 4人 1回 @35,520 142( 0) 少子化社会対策大綱フォローアップ経費 0( 557)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,068	9,065			2,997	( 1 ) 新たな少子化社会対策大綱の策定検討等経費 1,685( 168) 新たな少子化対策大綱策定のための検討会経費 1,573( 0) 印刷製本費 1,333( 0) 新大綱( 概要版 ) の印刷製本費 1,350部 @150.00 203( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					新大綱（本体版）の印刷製本費 2,260部 @500.00 1,130( 0)
					通信運搬費 75( 0)
					検討会資料（検討会メンバー） 14箇所 @350 5( 0)
					新大綱（都道府県・指定都市・中核市・報道・有識者等） 200箇所 @350 70( 0)
					会議費 水・茶（ペットボトル） 30人 8回 @113 27( 0)
					雑役務費 テープ起こし 8回 @16,000 1.08 138( 0)
					少子化社会対策大綱評価検討会議経費 112( 0)
					通信運搬費 検討会報告書（都道府県・指定都市・中核市・有識者等） 150箇所 @350 53( 0)
					会議費 水・茶（ペットボトル） 20人 3回 @113 7( 0)
					雑役務費 テープ起こし 3回 @16,000 1.08 52( 0)
					少子化社会対策大綱フォローアップ経費 0( 168)
					少子化社会対策白書の刊行等経費 7,380( 5,900)
					印刷製本費 5,900( 5,900)
					概要版 1,350部 @525.75 710( 710)
					本体版 2,260部 @2,103.00 4,753( 4,753)
					消費税（8%） 5,463千円 8% 437( 437)
					雑役務費 英訳版作成業務（白書の概要版の英訳） 120頁 @6,100 1.08 791( 0)
					通信運搬費 689( 0)
					電子書籍の配信業務（例：キンドル、キノッピー、ラクテンなど） 2箇所 @188,000 1.08 406( 0)
					梱包・発送業務（314箇所） 314箇所 @900 283( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
042	少子化対策調査研究等経費	16,553	23,000		6,447	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( 14,467) ( 13,687) ( 46,444) ( 9,472) ( 15,524) ( 14,467 13,687 46,444 9,472 15,524) (要求要旨) 少子化社会対策基本法(平15年法律第133号)及び少子化社会対策大綱(平27年3月20日閣議決定)に基づき、少子化対策施策を総合的かつ計画的に推進するための基礎的な調査研究等を実施するために必要な経費 1. 少子化対策調査研究経費 23,000( 16,553) (1) 少子化対策調査研究経費 23,000( 15,912) (2) 都道府県担当者会議開催経費 0( 641)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	15,612	23,000		7,388	(1) 少子化社会対策調査研究等経費 23,000( 15,596) 地域少子化対策強化事業の効果検証と先進事例調査 委嘱謝金 6,997( 6,433) 男性の配偶者の出産直後の休暇取得に関する実態把握のための調査研究事業 委嘱謝金 2,502( 0) 結婚・家族形成に関する意識調査(5年に一度の調査) 委嘱謝金 13,501( 0) 家族と地域における子育てに関する意識調査(前年度限りの経費) (2) 都道府県担当者会議開催経費 中央会議講師謝金(大学教授級) (1) 0回 2時間 @7,900 0( 16)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	597	0		597	計 23,000( 15,612) 内国旅費 0( 597) (1) 少子化対策調査研究経費 0( 316) (2) 都道府県担当者会議開催経費 0( 281)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	331	0		331	(2) 都道府県担当者会議開催経費 0( 331)
95016-2123-09-1010	庁 費	13	0		13	(2) 都道府県担当者会議開催経費 0( 13)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	少子化対策理解促進経費	37,287	36,098		1,189	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 8,603) ( 13,649) ( 30,945) ( 48,541) ( 38,704)  ( 8,603 13,649 30,945 48,541 38,704)</p> <p>(要求要旨)  少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定)に基づき、少子化対策に関する知識の普及を総合的・計画的に推進するとともに、国民の理解促進を図るために必要な経費。</p> <p>1.少子化対策理解促進経費</p> <p>(1)家族の日・家族の週間連携推進経費 7,960( 7,943)</p> <p>(2)さんきゅうパパプロジェクトの促進事業経費 7,925( 8,000)</p> <p>(3)結婚支援者等による連携会議の開催経費 7,551( 7,536)</p> <p>(4)企業・団体等による結婚支援の取組推進経費 2,007( 2,350)</p> <p>(5)分かりやすい少子化対策に関する広報啓発費 0( 1,028)</p> <p>(6)子育て支援パスポート事業の全国共通展開普及啓発事業経費 7,523( 7,504)</p> <p>(7)自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国開催経費 2,932( 2,926)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	36,374	35,185		1,189	<p>1.少子化対策理解促進経費 35,185( 36,374)</p> <p>(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費</p> <p>委嘱謝金 7,686( 7,669)</p> <p>(2)さんきゅうパパプロジェクトの促進事業(男性の配偶者の出産直後の休暇所得の促進事業)経費</p> <p>委嘱謝金 7,782( 7,857)</p> <p>(3)結婚支援者等による連携会議の開催経費</p> <p>委嘱謝金 7,256( 7,241)</p> <p>(4)企業・団体等による結婚支援の取組推進経費</p> <p>委嘱謝金 2,207( 2,350)</p> <p>(5)分かりやすい少子化対策に関する広報啓発費</p> <p>委嘱謝金 0( 1,028)</p> <p>(6)子育て支援パスポート事業の全国共通展開のための広報啓発経費</p> <p>委嘱謝金 7,322( 7,303)</p> <p>(7)自治体・企業・NPOによる子育て支援連携事業全国会議開催経費</p> <p>委嘱謝金 2,932( 2,926)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	675	675		0	<p>内国旅費 675( 675)</p> <p>(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費 203( 203)</p> <p>大臣(特別職 全国平均 日帰り)</p> <p>1人 1回 @48,140 48( 48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					秘書官(10-7級 全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,520 36( 36)
					指定職(指定職 全国平均 日帰り) 1人 1回 @47,840 48( 48)
					10-7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @35,520 36( 36)
					6-3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @35,120 35( 35)
					(2)さんきゅうパパプロジェクトの促進事業経費 イベント出席(県内開催) 82( 82)
					指定職(ブロック内 日帰り) 1人 1回 @20,500 21( 21)
					10-7級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,640 31( 31)
					6-3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,240 30( 30)
					(3)結婚支援者等による連携会議の開催経費 189( 189)
					指定職(全国平均 日帰り) 1人 1回 @47,840 48( 48)
					10-7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @35,520 36( 36)
					職員(6-3級 全国平均 日帰り) 1人 3箇所 @35,120 105( 105)
					(6)子育て支援パスポート事業の全国共通展開のための広報啓発 経費 201( 201)
					6-3級(ブロック内 日帰り) 2人 2箇所 @15,240 61( 61)
					6-3級(全国平均 日帰り) 2人 2箇所 @35,120 140( 140)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	238	238	0	少子化対策理解促進経費 238( 238)
					(1)「家族の日・家族の週間」連携推進経費 71( 71)
					10-7級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @35,520 36( 36)
					6-3級(全国平均 1泊2日) 1人 1回 @35,120 35( 35)
					(2)さんきゅうパパプロジェクトの促進事業経費 61( 61)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	ライフプランニング・キャリア形成推進事業経費	20,299	5,018		15,281	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (22,554) (22,554) (要求要旨) ライフプランニング・キャリア形成推進の検討を行うための経費。 ライフプランニング・キャリア形成の推進のため、実践的教材の作成・改善を行い、効果的な活用を 図るとともに、体験・交流活動の実行体制の構築推進に取り組む。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	10,112	2,926		7,186	1. ライフプランニング・キャリア形成推進の検討 委嘱謝金 2,926( 2,722)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,187	2,092		8,095	2. eラーニング用コンテンツ等作成 委嘱謝金 0( 7,390) 計 2,926( 10,112) 3. 教材の印刷・配布 教材の印刷・配布 2,092( 10,187)
						印刷製本費 2,092( 7,886) 生徒用教材(平版印刷、A4版(頁物)、カラー100頁) 1式 (7,063,000) @0 0( 7,063) 指導者用教材(平版印刷、A4版(頁物)、カラー100頁) 1式 (823,000) @0 0( 823) 啓発用冊子(平版印刷、A4版(頁物)、カラー30頁) 2,000部 @968.3 1.08 2,092( 0) 通信運搬費 0( 2,301) 教材梱包・発送 1式 (1,546,000) @0 0( 1,546) 消費税( + ) * 8% (9,432,000) @0 8% 0( 755)

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	男性の家事・育児促進事 業経費				<p>(要求要旨)            「少子化社会対策大綱」、「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2018」において、男性が家事・育児への参画促進等が掲げられており、これらに基づき、男性の家事・育児への参画促進のための取組を強化する必要がある。            このため、関係省庁、民間企業・経済団体等との連携を図り、配偶者の出産直後の休暇取得をはじめ、男性の子育て目的の休暇取得の促進をはかる理念に賛同する企業を巻き込み、キャンペーンロゴを利用した普及促進イベント等の開催等を行う。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	10,000	6,461	3,539	<p>男性の家事・育児への参画促進事業            委嘱謝金 6,461( 10,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	少子化に関する国際連携 の推進	0	0	0	<p>(要求要旨) 我が国の少子化施策の企画・立案に関して参考とするため、海外事例の収集・分析を行う。 1. 「日中韓少子化及び高齢化セミナー」の開催 2. 少子化に関する国際関係の調査及び政策協議</p> <p>外国旅費</p> <p>1. 少子化に関する国際関係の調査及び政策協議 (1) 少子化に関する国際関係の調査及び政策協議(指定都市等)</p> <p>大臣(5泊7日) 1人 @2,361,970 1回 ( 0)</p> <p>指定職(5泊7日) 1人 @1,660,070 1回 ( 0)</p> <p>10級(5泊7日) 1人 @1,539,470 1回 ( 0)</p> <p>(2) 少子化に関する国際関係の調査及び政策協議(乙地方)</p> <p>大臣(1泊2日) 1人 @171,130 2回 ( 0)</p> <p>指定職(1泊2日) 1人 @160,230 2回 ( 0)</p> <p>10級(1泊2日) 1人 @137,630 2回 ( 0)</p> <p>少子化に関する国際関係の調査及び政策協議</p> <p>1. 印刷製本費 (1) 第9回「日中韓少子化及び高齢化セミナー」 会議資料 ( 0)</p> <p>2. 借料及び損料 (1) 第9回「日中韓少子化及び高齢化セミナー」 会場使用料 ( 0) 音響等設備 ( 0)</p> <p>3. 会議費 (1) 第9回「日中韓少子化及び高齢化セミナー」 飲料水 ( 0) (2) 第9回「日中韓少子化及び高齢化セミナー」政策協議(局長級) 食事費 ( 0) 飲料水 ( 0)</p> <p>4. 雑役務費 (1) 第9回「日中韓少子化及び高齢化セミナー」 同時通訳(日中) ( 0) 同時通訳(日韓) ( 0) 同時通訳(中韓) ( 0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費				
	95016-2123-09-1010 庁 費				

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)第9回「日中韓少子化及び高齢化セミナー」政策協議(局長級) 逐次通訳(日中) ( 0) 逐次通訳(日韓) ( 0) 逐次通訳(中韓) ( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	地域少子化対策強化事業	1,001,941	901,748		100,193	<p>25年度 26年度 27年度 28年度 29年度</p> <p>予 算 額 ( 3,008,000) ( 3,008,000) ( 2,498,800) ( 4,499,200) ( 2,575,513)</p> <p>- - - 499,125 54,908</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)において、地域の实情に即した取組を強化することが盛り込まれているところであり、実効性のある少子化対策を加速的かつ継続的に進めていく必要がある。</p> <p>また、「希望出生率1.8」の実現に向けては、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であり、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)においても、「結婚に向けた活動支援や結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」こととされているほか、「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成30年6月15日閣議決定)においても、「個々人が希望する時期に結婚でき、かつ、希望する子供の数と生まれる子供の数との乖離なくしていくための環境を整備し、「希望出生率1.8」の実現を目指す。」とされている。</p> <p>このため、以下の取組を行う。</p> <p>(1) 地域少子化対策重点推進事業</p> <p>地方自治体が行う少子化対策事業(「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」)について、優良事例の横展開の支援に加え、「ニッポン一億総活躍プラン」等を一層推進する観点から新たな事業を追加するなどの充実を図る。</p> <p>(2) 結婚生活支援事業</p> <p>結婚に伴う経済的負担を軽減するため、地方自治体が行う結婚生活支援事業(結婚世帯を対象に家賃、引越し費用等を補助)を支援する。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	474	474		0	<p>地域少子化対策重点推進交付金事業の有識者審査</p> <p>有識者審査謝金(大学教授級) 4人 5.0時間 @7,900 3回 474( 474)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	846	846		0	<p>交付金審査事業等旅費</p> <p>地域少子化対策重点推進公金事前説明会(地方ブロック)</p> <p>10~7級、全国平均、日帰り 1人 8ブロック @35,520 1回 284( 284)</p> <p>6~3級、全国平均、日帰り 2人 8ブロック @35,120 1回 562( 562)</p> <p>地域少子化対策重点推進交付金執行状況現地調査</p> <p>6~3級、全国平均、日帰り 2人 3箇所 @35,120 1回 0( 0)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	870	870		0	<p>交付金審査事業等旅費</p> <p>地域少子化対策重点推進交付金有識者ヒアリング</p> <p>有識者審査旅費(大学教授級)(9級相当、県内、日帰り)</p> <p>5人 @1,780 3回 27( 27)</p> <p>地域少子化対策重点推進交付金事前説明会(地方ブロック)</p> <p>6~3級相当、全国平均、日帰り</p> <p>3人 8ブロック @35,120 1回 843( 843)</p> <p>地域少子化対策重点推進交付金執行状況現地調査</p> <p>6~3級相当、全国平均、日帰り</p> <p>3人 3箇所 @35,120 1回 0( 0)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	262	17		245	<p>通信運搬費</p> <p>有識者審査資料送付経費</p>

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					定形外 2 k g まで 5箇所 ⑧870 4回 17( 17) 借料及び損料  会場借料 (4) 0ブロック ⑧61,200 1回 0( 245) 計 17( 262) 95016-2815-16-7874 地域少子化対策重点推進交付金 999,489 899,541 99,948 地域少子化対策重点推進交付金 502,641( 579,308) 結婚新生活支援事業 396,900( 420,181) 計 899,541( 999,489)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	030 子ども・子育て支援年金 特別会計へ繰入	2,086,504,203	2,053,280,068		33,224,135					
						(事項要求)				
						○消費税率引上げとあわせ行う増 消費税率引上げとあわせ行う増その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、 地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。				
						○子ども・子育て支援の財源の確保 消費税率引上げにより確保される0.7兆円以外の0.3兆円超については、 消費税率引上げとあわせ行う増とあわせて、予算編成過程で検討。				
						○幼児教育・保育の無償化に係る経費、保育士の処遇改善 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」 については、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」第28条に規定する消費税の収入、 地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化及び制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程において検討。				
3	01-05 子ども・子育て支援の財 源の年金特別会計子ども ・子育て支援勘定へ繰入 れに必要な経費	2,013,295,823	1,986,417,728		26,878,095	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予	算	額	( - )	( - )
						( 1,222,731,172 )	( 1,204,128,689 )	( 1,995,709,477 )		
						-	-	1,229,366,276	1,228,506,242	1,988,706,927
	001 児童手当等財源繰入									
	05089-2716-22-4139 児童手当年金特 別会計へ繰入	1,145,870,648	1,119,928,856		25,941,792	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項				
	003 子どものための教育・保 育給付費補助金財源繰入									
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	5,390,825	5,339,313		51,512					
	004 子どものための教育・保 育給付交付金財源繰入									
	05089-2716-22-4145 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	826,878,959	826,878,959		0					
	005 地域子ども・子育て支援 事業財源繰入									
	05089-2716-22-4138 地域子ども・子 育て支援事業年 金特別会計へ繰 入	35,155,391	34,270,600		884,791					
4	05-06 特例給付等の財源の年金 特別会計子ども・子育て 支援勘定へ繰入れに必要 な経費	73,208,380	66,862,340		6,346,040	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予	算	額	( - )	( - )
						( 47,782,858 )	( 47,986,525 )	( 50,903,301 )		
						-	-	51,684,244	48,076,450	51,001,740
	001 特例給付等財源繰入									
	06089-2716-22-4100 年金特別会計へ 繰入	52,021,480	55,433,520		3,412,040	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項				
						1 既定分				
						55,433,520( 52,021,480)				
	010 業務取扱費財源繰入									
	06089-2716-22-4100 年金特別会計へ 繰入	12,481,900	11,428,820		1,053,080	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第113条第3項				
						1 既定分				
						11,428,820( 12,481,900)				

内(子)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	子ども・子育て支援事業	8,705,000			8,705,000	
001	子ども・子育て支援事業 に必要な経費	8,705,000			8,705,000	
06089-2716-22-4100	年金特別会計へ 繰入	8,705,000			8,705,000	